

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 17年12月)ーコアCPI 上昇率は当面1%弱の推移が続く見込み

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPI 上昇率は前月と変わらず

総務省が1月26日に公表した消費者物価指数によると、17年12月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比0.9%(11月:同0.9%)となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想(QUICK集計:0.9%、当社予想は1.0%)通りの結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.3%(11月:同0.3%)と上昇率は前月と変わらず、総合は前年比1.0%(11月:同0.6%)と上昇率が前月から大きく拡大した。これは天候不順の影響などから生鮮食品が11月の前年比▲6.1%から同4.8%へと上昇率が大きく高まったためである。

コアCPIの内訳をみると、電気代(11月:前年比7.3%→12月:同6.7%)、ガス代(11月:前年比4.8%→12月:同4.3%)、ガソリン(11月:前年比10.5%→12月:同10.3%)、灯油(11月:前年比26.0%→12月:同16.5%)の上昇幅がいずれも縮小したため、エネルギー価格の上昇率は11月の前年比8.5%から同7.7%へと縮小した。

一方、生鮮食品を除く食料(11月:前年比1.1%→12月:同1.2%)、教養娯楽(11月:前年比0.3%→12月:同0.4%)、諸雑費(11月:前年比0.5%→12月:同0.7%)は前月から伸びを若干高め、エネルギーの上昇ペース鈍化を打ち消す形となった。

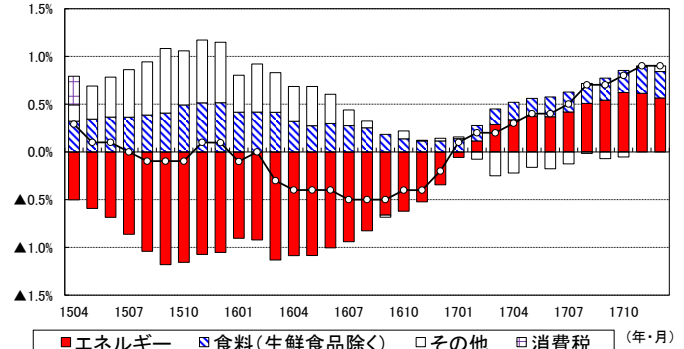
CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが0.57%(11月:0.61%)、食料(生鮮食品を除く)が0.28%(11月:0.28%)、その他が0.06%(11月:0.01%)であった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
16年 7月	▲0.4	▲0.5	0.5	▲0.4	▲0.4	0.4
8月	▲0.5	▲0.5	0.4	▲0.5	▲0.4	0.3
9月	▲0.5	▲0.5	0.2	▲0.5	▲0.5	0.1
10月	0.1	▲0.4	0.3	0.1	▲0.4	0.2
11月	0.5	▲0.4	0.2	0.5	▲0.4	0.1
12月	0.3	▲0.2	0.1	0.0	▲0.6	▲0.1
17年 1月	0.4	0.1	0.2	0.1	▲0.3	0.1
2月	0.3	0.2	0.1	▲0.3	▲0.3	0.0
3月	0.2	0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.2
4月	0.4	0.3	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1
5月	0.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0
6月	0.4	0.4	0.0	0.1	0.0	▲0.2
7月	0.4	0.5	0.1	0.2	0.2	▲0.1
8月	0.7	0.7	0.2	0.5	0.4	0.0
9月	0.7	0.7	0.2	0.5	0.5	0.0
10月	0.2	0.8	0.2	▲0.1	0.6	0.1
11月	0.6	0.9	0.3	0.3	0.6	0.2
12月	1.0	0.9	0.3	1.0	0.8	0.4
18年 1月	-	-	-	1.3	0.7	0.4

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



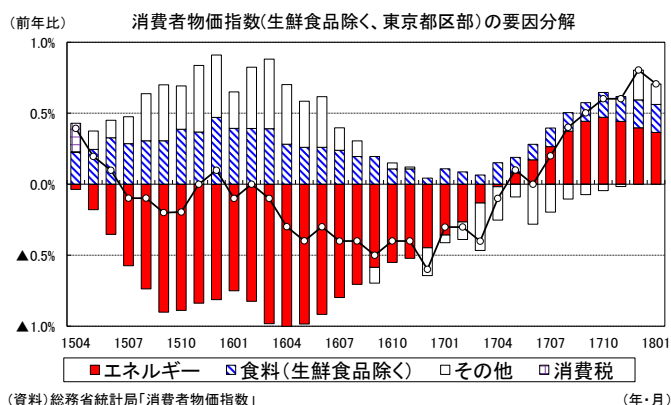
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

2. コア CPI 上昇率は当面 1%弱で推移する見込み

18年1月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.7% (12月:同 0.8%) となり、上昇率は前月から 0.1ポイント縮小した。事前の市場予想 (QUICK 集計: 0.8%、当社予想も 0.8%) を下回る結果であった。

ガソリン (12月:前年比 10.6%→1月:同 9.4%)、灯油 (12月:前年比 7.4%→1月:同 6.6%)、電気代 (12月:前年比 7.9%→1月:同 7.4%)、ガス代 (12月:前年比 7.7%→1月:同 6.4%) の上昇幅がいずれも縮小したため、エネルギー価格の上昇率が12月の前年比 8.2% から同 7.4% へと縮小した。一方、被服及び履物 (12月:前年比 0.5%→1月:同 1.1%)、教養娯楽 (12月:前年比 0.6%→1月:同 0.7%) は前月に続き上昇率を高め、コア CPI を押し上げた。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.36% (12月:0.40%)、食料(生鮮食品を除く)が 0.20% (12月:0.20%)、その他が 0.14% (12月:0.21%) であった。



日銀が基調的な物価変動を把握するために重視している「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」の上昇率は全国、東京都区部ともに前月と変わらず、基調的な物価上昇圧力が高まる動きは見られない。コア CPI 上昇率は、当面エネルギー価格の動向に左右される展開が続くことになろう。

最近の原油価格の大幅上昇を受けて、ガソリン、灯油の前年比上昇率は2月以降、再び伸びを高める公算が大きい。一方、原油価格の動きが遅れて反映される電気代、ガス代の前年比上昇率が高まるのは18年度入り後になるだろう。エネルギーによるコア CPI 上昇率の押し上げ寄与は17年度末から18年度入り後にかけて0.5%程度の推移が続くことが予想される。

この結果、コア CPI 上昇率は単月では1%に達することもありうるが、均してみれば当面1%弱の推移が続くことが予想される。

